

< 具体的施策の取組状況 >

< 基本目標① > 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

(1) 産業振興・雇用創出

① 国内外への市場拡大及び新商品開発支援【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
<p>・官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実</p>	<p>（農産物） 特産の白ねぎについて、JA、白ねぎ改良協会と連携を図り、西日本有数の産地としてのブランド力を活かしたPRを実施。 （水産物） 関係機関等と連携し、PRなど以下の取り組みを実施。 ・Sea級グルメ全国大会への参加（蒲郡市） ・先進地視察（銚子漁港） ・おさかなレシビBOOK作成、高速バス背面広告、県外イベント参加など</p>	<p>（農産物） 引き続き関係者と連携し、鳥取西部白ねぎブランドのPR及び消費喚起に取り組んでいく。 （水産物） ・引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、「産地境港」を全国に情報発信するため、首都圏・関西圏を中心としたイベント等への参加、冊子やチラシの作成等を通じて、ブランド化・PR強化・販路拡大を図る。 ・平成29年度は、第7回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞を開催予定。</p>
<p>・特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化</p>	<p>（伯州綿） 伯州綿の活用について「伯州綿利活用研究会」を発足して新商品の企画・開発、販売までを実施し、10月に東京で開催された国際福祉機器展に出展しPR活動を行った。※伯州綿利活用研究会（鳥大、鳥銀、農業公社など7機関が参加） （水産物） 関係機関等と連携し、PRなど以下の取り組みを実施。 ・Sea級グルメ全国大会への参加（蒲郡市） ・先進地視察（銚子漁港） ・おさかなレシビBOOK作成、高速バス背面広告、県外イベント参加など</p>	<p>（伯州綿） 引き続き伯州綿を活用した商品開発等に取り組む民間事業所等に積極的に支援を行う。 （水産物） ・引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、「産地境港」を全国に情報発信するため、首都圏・関西圏を中心としたイベント等への参加、冊子やチラシの作成等を通じて、ブランド化・PR強化・販路拡大を図る。 ・平成29年度は、第7回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞を開催予定。</p>
<p>・境港に寄港するクルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進</p>	<p>境港管理組合、中海穴道湖大山圏域市長会等、関係団体と連携し、大型船寄港時に岸壁での物品販売等を行ったほか、ロストラル号等の船社に対し、県内産食材のPRを行った。</p>	<p>引き続き、クルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進を図る。</p>
<p>・圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進</p>	<p>松江市でビジネスマッチング商談・展示会を実施。圏域内外の企業236社が参加。圏域のデータベース事業として、H29・2月現在516社が登録し、圏域内外からの企業間取引活性化に繋がっている。</p>	<p>H29年度は11月に米子市でビジネスマッチング商談・展示会開催予定。データベース事業についても継続して支援を行う。</p>
<p>・DBS航路や中韓コンテナ航路を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充</p>	<p>境港貿易振興会において国際定期航路を利用する荷主への補助制度を実施。 境港管理組合や鳥取県と連携して、ポートセールスを実施。（通年） H28年度は、初の試みとして、浜田港と協力してポートセミナーを開催し、山陰地方の荷主等に山陰の港湾の活用を訴える取組みを実施。</p>	<p>引き続き、関係機関と連携してポートセールスを実施していく。</p>
<p>・6次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備</p>	<p>実績なし。</p>	<p>引き続き施設整備等の要望があれば「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を活用した支援を検討していく。</p>
<p>・漁業所得向上のための境港地域浜の活力再生プランの推進</p>	<p>「浜の活力再生プラン」に基づき、以下の取り組みを実施 ・多目的施設での食の提供・魚食普及、缶詰原料の海外輸出等の実施 ・ヒラメ種苗放流、藻場の保全 ・境港地域水産業構造改革推進プロジェクト改革計画（へにすわいがに漁業②）に基づき、代船建造。 ・新規就業者に対するサポート体制の充実 など</p>	<p>引き続き、「浜の活力再生プラン」に基づき漁業収入向上、漁業コストの削減等の取り組みを通じ、漁業所得の向上を図っていく。 また、「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト改革計画（へにすわいがに②）」に基づき、平成29年3月に代船建造、平成29年度より実証試験開始。 ※平成30年度漁業所得（目標） 1,984,555千円</p>
② 農業・水産業の担い手育成・確保【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
<p>・沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実</p>	<p>沿岸、沖合漁業等への新規就業者に対する研修を実施する事業者を支援。 平成28年度 沖合漁業等の新規漁船員 10人</p>	<p>沿岸、沖合漁業等への新規就業者に対する研修を実施する事業者を支援。 平成29年度（予定） 沖合漁業等の新規漁船員 16人 沿岸漁業の新規就業者に必要な漁船、機器等の取得費（リース）を補助。 平成29年度（予定） 1人</p>
<p>・国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援</p>	<p>生産基盤が脆弱な新規就農者の経営安定を図るため、機械・施設等を整備する費用等の支援を実施。 ※就農応援交付金：1件、青年就農給付金：5件、就農条件整備事業：3件など</p>	<p>引き続き各種支援を実施していく。 就農応援交付金、青年就農給付金、就農条件整備事業など</p>
<p>・荒廃農地の有効活用を図るため、農業公社による農地の流動化の促進</p>	<p>農業公社による農地貸借事業を実施し、農地の流動化に取り組んだ。 借入面積：111.9ha、貸付面積：105.8ha</p>	<p>農業公社の貸借事業に加え、農地中間管理事業を組み合わせた農地の流動化の取組を実施していく。</p>
<p>・既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学び場の創出</p>	<p>海とくらしの史料館での展示や幼稚園児との種まき、収穫、綿繰り体験やを実施し、伯州綿に触れ合う機会を創出した。</p>	<p>継続して学習・体験事業を実施していく。 （平成29年度予定）海くら展示（5月）、種まき体験（5月）、収穫体験（10月）</p>
<p>・種まきから収穫までを体験できる場の創出</p>	<p>伯州綿の種まきから収穫まで一貫して栽培に取り組む市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施。 ※サポーター：34組・114人、種まき体験：（24人）、収穫体験（12人）</p>	<p>引き続き伯州綿の市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施していく。 （平成29年度実績及び予定） サポーター（39組・112人）、種まき体験（35人）、収穫体験（10月）</p>
<p>【新規】 ・外国人労働力の受入れの検討</p>	<p>農業分野における担い手等労働力不足による地域農業の衰退を防ぎ産地のパワーアップを図るため、境港市・米子市・鳥取県・鳥取県西部農協等が中心となり、外国人材を労働力としての活用を可能とする「国家戦略特区」の提案に向けた協議を行った。</p>	<p>農業の知識や技術、言葉や生活習慣等を三年間学んだ外国人技能実習生を労働力としての受入れを可能とする「国家戦略特区」を鳥取県の協力を得ながら、米子市と大山町と共同で提案した。</p>

③企業誘致及び起業・創業の拡大【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業1社（ダイレックス）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。立地予定企業2社
・地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業1社（ダイレックス）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。立地予定企業2社
・企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実	操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援を実施。	引き続き、立地企業への支援を実施していく。
・鳥取県西部地域（9市町村）で、新設又は増設により、雇用に拡大した企業の支援や企業立地フェアに出展するなど広域での取組の推進	鳥取県西部圏域で新設又は増設された企業に対し、雇用実績のある市町村から雇用者数に応じた雇用補助金を交付。また、西部圏域9市町村合同で「関西機械要素技術展」（大阪市）へ出展し、PR活動を実施。	引き続き、鳥取県西部地域で雇用補助金制度を実施するとともに、平成29年10月開催する「関西機械要素技術展」へ出展し、企業誘致に向けたPR活動を実施する。
・竹内南地区貨客船ターミナル整備との相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施設の誘致活動の促進	境港貿易振興会をはじめとする関係機関と連携を図り、境港利用促進懇談会や企業訪問を通じて、ポートセールスを実施。（通年）	引き続き、関係機関と連携してポートセールスを実施していく。 官民で組織する賑わいづくり検討会などを通じて新ターミナルと周辺地域の活性化策について検討を進めている。
・県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業貸付の利子補給などの支援体制の整備	創業時の設備投資、家賃等の支援を実施。 ※創業支援補助金実績 5件	引き続き、創業者支援を実施していく。
・地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討	地域ファンドのニーズについて、金融機関等へ聞き取りを行った。	事業化に向けては、圏域でのニーズの掘り起しを行い、引き続き関係機関と協議していく。
・小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備	小規模事業者向け融資の利子補給など各種制度資金の運用を円滑にし、資金面の支援を実施した。 ※小規模事業者経営改善資金利子補給補助金実績 16社	引き続き関係機関と連携を図り、支援を実施していく。
・国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援	実績なし。	引き続き施設整備の要望があれば「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」を活用した支援を検討していく。
・企業誘致推進などの委員会委員の民間委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進	本市にゆかりのある三大都市圏域在住者6名を、企業誘致・物産観光推進委員に任命し、取引先紹介による企業誘致活動を実施。 その他、米子高専、山陰合同銀行、鳥取銀行と業務協力に関する協定を締結中。	引き続き企業誘致・物産観光推進委員との連携した企業誘致・物産振興の推進、また、協定締結先との連携強化に取り組んでいく。
・鳥取県西部地域での「創業サポートセンター」の設立や市相談窓口設置など創業に向けた支援体制の充実	鳥取県西部9市町村共同で「鳥取県西部創業サポートセンター」を設置。本市にも創業相談窓口を設置して、支援体制の拡充を行った。	引き続き、相談窓口を設置し、支援を行っていく。

（2）観光の振興

①観光地の魅力向上による滞在型観光の推進【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・全国的な知名度を誇る「水木しげるロード」の車道一方通行化、歩道拡張、妖怪ブロンズ像の再配置などの大規模リニューアルの実施	・測量業務、道路詳細設計、完成イメージVR作成等を完了 ・事業の周知、地元説明などを経て、H28.2より一部工事に着手	・本格着工（完成目標：H30.7） ・事業の広報、周知活動を実施 ・一部、計画変更への対応を図る
・水木しげるロードリニューアルに合わせた、官民連携による街並み整備の促進	・米子高専、松ヶ枝町と共同で街なみ景観の検討を実施 ・各団体が実施した視察等、街なみ形成に関する事業に対して支援を実施	・街なみ形成に関するガイドラインを策定 ・地元団体と街づくり協定を締結 ・地元団体の街なみ修景に対する補助要綱を策定（H30年度より補助開始予定）
・ホテルの開業に合わせ、水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進	夏休み期間の夜の賑わいづくりを目的に、8月5日・6日に「鬼太郎祭」を夜間に開催したほか、水木しげる記念館の開館時間延長を行っている。	引き続き、水木しげる記念館の開館時間を延長し、観光客の滞在時間延長を図るほか、水木しげるロード振興会等と連携し、夜のイベントを開催し、にぎわい創出につなげていく。
・観光客の満足度の向上を図るため、水木しげる作品のキャラクターの着ぐるみによるおもてなしの充実	平日は3体、休日は5体の妖怪着ぐるみを年間を通じて巡回した。	継続して着ぐるみ巡回を実施し、おもてなしの充実に取り組んでいく。
・圏域内観光情報アプリの活用などの観光ICT化の推進	中海宍道湖大山圏域市長会で実施した「縁むすびスマートナビ」に参画したほか、地方創生加速化交付金を活用し、スマートフォン用の妖怪ブロンズ像解説アプリを開発した。	総務省「地域IoT実装推進事業」を活用し、観光クラウドを活用した情報発信システムの構築を図る。
・水木しげるロードと他の観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実	GWやお盆等の繁忙期において、主要観光施設（水木しげるロード、水産物直売センター、夢みなどタワー等）を結ぶシャトルバスの民間組織による運行を支援した。 ※年間計8日間運行し、延べ638人が利用	継続してシャトルバスの運行を支援していくほか、平成31年度末の竹内南地区国際旅客ターミナル稼働に向け、鳥取県等との関係機関と二次交通の整備方針について、検討を進める。
・水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進	沿岸漁業者が開催する「中野港漁村市」への開催支援や、カニやマグロを使ったご当地グルメの普及に向け、イベント等でのPR活動を行った。 ・水産まつり 平成28年10月9日開催 来場者 約45,000人 ・マグロ感謝祭 平成28年6月26日開催 来場者 約4,000人 ・カニ感謝祭 平成29年1月15日開催 来場者 約800人 ※荒天によりパレード中止。 ・境漁港見学ツアー 平成28年度参加者 1,051人	引き続き、普及PR、イベントの充実に取り組むとともに、水産物を活用した観光客向けご当地グルメの開発を支援していくなど、水産資源を生かした観光振興に取り組んでいく。 ・マグロ感謝祭 平成29年6月18日開催 来場者 約4,500人 ・水産まつり 平成29年10月8日開催予定 ・カニ感謝祭 平成30年1月開催予定 ・境漁港見学ツアー 平成29年度も引き続き実施。

【一部追加】 ・セーリングなどのマリンスポーツを始めとしたスポーツツーリズムやブルーツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受け入れ体制の整備	・鳥取県が中心となって平成27年4月に「鳥取県東京オリ・パラキャンプ誘致推進委員会」が設立され、境港市もセーリングの分野で参画し、平成28年の夏には「ジュニア世界選手権日本代表の直前合宿」や「レーザー級日本代表ナショナルチームの強化合宿」が公共マリナーで実施された。また、成28年11月には、「2019レーザー級世界選手権大会」の開催地が境港公共マリナーに決定された。 ・鳥取県と連携し、海を活用したスポーツの普及に向けた大会（中海SUPフェスティバル）を開催した。また、民間企業がセーリング体験や、クルージング等の新たなレジャー事業を開始した。	セーリングやSUP等、海を活用した体験メニューの造成に向け、鳥取県等の関係機関と協議、先進地視察などを実施していく。
・既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力向上	江戸時代に本市にも寄港していた「北前船」を活用した観光資源化に着手した。松江市（美保関町）とも連携し、「北前船寄港地フォーラム」の開催に向けた協議を行った。	名所旧跡を巡るウォーキング大会の開催や、水木しげるロードリニューアルに向けた協議を継続して実施していく。
・「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などのにぎわい創出イベント開催支援による誘客の促進	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」への開催支援を行った。 ※第71回「みなと祭」来場者数72,000人 境港妖怪ジャズフェスティバル2016来場者数1,466人	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などの賑わいを創出するイベントに継続して開催支援を行っていく。
・県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進	鳥取県、中海宍道湖大山圏域市長会、松江境港隠岐観光振興協議会等と連携し、旅行会社との商談会やメディアの取材対応等のPR活動を実施。	引き続き、関係機関と連携し、誘致・PR活動を実施していく。
・隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援	「いいものマルシェ」を9月に安来市（安来港、JR安来駅前）、3月に出雲市（JR出雲市駅北口）で開催。 （来場者数）安来会場13,000人、出雲会場20,000人	継続して開催支援を行っていく。平成29年度は9月に米子市で開催予定。
・「日本版DMO（着地型観光のプラットフォーム組織）」設立の検討	鳥取県、島根県のDMO「山陰インバウンド機構」が平成28年4月に設立。中海・宍道湖・大山圏域、鳥取県西部圏域でのDMO設立の検討を行った。	中海・宍道湖・大山圏域については、商工会議所などの経済界や観光協会と連携して、平成29年7月にDMO組織「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を設立した。鳥取県西部圏域については、本市の加盟の可否を含め検討を進めている。
・県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による「大山開山1300年祭」を通じた広域観光の推進	「大山開山1300年祭実行委員会」に参画し、平成29年度のプレ大会開催に向け、関係機関と協議・準備を行った。	国の地方創生推進交付金等を活用し、本大会の開催向け、連携して取り組む。
② 外国人観光客の誘客促進【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の寄港促進	境港管理組合を事務局とし、鳥取島根両県や中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市、商工会議所や観光協会等で組織する境港クルーズ客船環境づくり会議が中心となって、クルーズ客船の誘致活動や、客船寄港時のおもてなしイベントや観光案内、二次交通対策を実施。 ※寄港回数33回、乗客人数約39,589人（平成28年実績）	平成29年度から、クルーズ客船のおもてなし業務は、市が中心となり、市長会構成市と連携し取り組むこととなった。二次交通対策については、有料シャトルバスの運行を基本とし取り組む。
・クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上	境港管理組合、中海宍道湖大山圏域市長会等と連携し、クルーズ客船やチャーター便等のお出迎え・見送りイベントを実施。	引き続き、関係機関と連携しおもてなし事業を行っていく。なお、客船の寄港回数や乗客数の増加に伴い受入側の負担が増加、地域への経済効果を高めると同時に、持続可能な受入体制に移行していく必要があることから、受入体制の見直しを図りながら、寄港地として質の向上に取り組んでいく。
・クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備	民間企業が米子鬼太郎空港に自動両替機を設置したほか、「縁むすびスマートナビ」や多言語アプリ「旅道」に参画し、スマートフォンでの多言語観光情報の提供が可能となった。	多言語による観光マップの作成や公衆無線LANの運営、多言語対応観光アプリの運営等により、外国人観光客の受け入れ体制の充実に取り組んでいく。
・Facebook、TwitterなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やYouTubeを活用した情報発信の充実	境港市公式ホームページと連動したfacebookにより情報発信を実施した。	引き続き、SNSを活用しイベント等の情報を適宜発信していく。
・外国語会話ができる人材育成のための教育の充実	境港商工会議所で開催されている韓国語講座に講師として国際交流員を派遣。また、教育現場では、教科でつながるスクラム教育を実施した（小・中・高英語学習の連携）。	小学校英語パワーアップ事業（外国語活動の充実と新学習指導要領に向けた研究） 小学5年生を対象とした土曜英語学習「うきうきイングリッシュ」の実施 小学校教員対象外国語活動研修会
③ 米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・県や関係機関と連携して、グループ旅行支援、DBSクルーズフェリー・アジアナ航空を利用した周遊型旅行商品の造成支援などの充実	国際定期便利用促進協議会を通じ、運行会社や旅行会社への支援、環日本海市民交流促進補助金により国際定期航路を利用した民間の国際的な文化・スポーツ交流を支援、（H28年度1件30人が利用）国際定期航路のPRや支援制度の紹介（市報掲載H28年10月号）を実施。	平成28年度9月に就航した香港便やLCC化されたソウル便とともに、既存の航路の更なる活性化のために、引き続きPRや支援を行っていく。
・県や中海・宍道湖・大山圏域との連携による環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援	環日本海定期貨客船航路の安定運航に資するため、鳥取県及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、1航次あたり100万円を上限に運航経費の一部を助成。県：市長会＝7：3。市長会の内訳は、境港以外が定額で松江・出雲・米子が各200万円、安来が100万円。残りを境港が負担。H28年度は51往復に対し、5100万円を助成。境港市の負担は830万円。このほか、市長会事業として地元企業の海外商談会への参加を助成する制度も設け、海外展開を支援している。	運航支援については、航路の維持・発展に向け、航路を取り巻く環境や航路の経営状況などを勘案し、関係者と協議しながら、支援の内容を検討していく。 港湾や空港といったインフラを活用した地域の活性化を促進するため、地元企業の海外展開に対する支援を実施する。
・県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進	米子空港利用促進懇話会や山陰国際観光協議会を通じ、県内外への観光PRのほか、市民に向けた利用促進を行った。また、米子空港ビルでのイベント開催等に出展及び支援を行った。	引き続き、イベント出展、県内外へのPR活動など、利用促進・活性化に取り組んでいく。

(3) 社会基盤の整備

③ みなとを核とした官民連携による賑わいづくり【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせて、県勢の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働で水族館設置の検討	平成27年度に鳥取県、境港管理組合と共同で実施した「実現可能性調査」の調査結果が報告された。その結果内容について検討を行った。	引き続き、鳥取県、境港管理組合と協議しながら、慎重に検討していく。
・夢みなとタワー周辺地区の魅力向上への取組の検討	第1回竹内南地区賑わいづくり検討会開催（2月16日） 平成31年度貨客船ターミナル完成までに、実現可能なソフト・ハード整備について、関係機関・団体で意見交換及び情報共有を図り、賑わい創出をめざす。	平成29年度も検討会を継続して開催し、同年秋に平成31年度末の竹内南地区のあるべき姿の検討結果をまとめ、外部に情報発信し、民間のにぎわい創出の取組を促す。 第2回竹内南地区賑わいづくり検討会開催（5月26日）
・物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進	境港流通プラットフォーム協議会第2回総会開催（5月7日） ①境港～敦賀港～苫小牧港国内RORO船トライアル輸送実施（2回：6月18日～22日、6月25日～29日）、②境港～博多港～東京港内航RORO船試験輸送（1回：12月2日～8日）実施。 平成32年度航路開設をめざし今後も試験輸送を継続実施。	境港の利用促進に向けて、境港流通プラットフォーム協議会の各分科会（国内物流分科会、国際物流分科会、物流・取引環境改善分科会）の活動促進を図る。 内航定期航路の開設に向けて、引き続き試験輸送を実施する。

(4) 移住・定住の促進

① 移住・定住の促進・情報発信の充実【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できる夕日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進	定期借地権制度を活用し、移住・定住の促進に取り組んだ。 <移住・定住者（市外・県外出身者）の契約実績> 契約件数 6件、世帯人員計15人	引き続き、夕日ヶ丘地区分譲地及び同分譲地で導入する定期借地権制度の周知に向けて、広くPRしていく。
・大型防災ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ	平成28年6月、国に出向き大型輸送ヘリコプターの早期配備等について、要望書を直接提出した。	大型輸送ヘリコプターの配備については、整備格納庫の建設などが着実に進んでいる状況であり、今年10月から飛行訓練及び運用検証が行われ、全体で4機程度配備される計画のうち今年度末に2機が配備される。
・鳥取大学の水産学科や国・県の補助機関、研究施設などの設置に対する働きかけ	大学の研究施設等の誘致について調査等を実施。 平成28年7月に鳥取大学と、平成29年2月に東京海洋大学と、それぞれ大学の研究施設等の誘致の可能性について意見交換を実施。	大学の研究施設等の誘致について引き続き調査、働きかけを行う。 平成29年度は、近畿大学に出向き、大学の研究施設等の誘致の可能性について意見交換を実施する予定。
・近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備	ハローワーク、商工会議所と共に、11月合同就職面接会を実施。 参加企業数：15社、参加求職者数21名。 中海圏域及びその周辺の地元企業を紹介し、地元を就職を支援するため、中海圏域四市（境港市、米子市、松江市、安来市）による「中海圏域就職ナビ」を運営。 あわせて、平成29年3月、中海圏域四市による合同就職ガイダンスを実施。 参加企業数：128社、参加学生数132名。	引き続き、「中海圏域就職ナビ」運営への支援を行うとともに、国、県がそれぞれ運営するハローワークを始め、圏域の関係機関との連携を図り、地元就職の支援体制の整備に取り組んでいく。
・地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進	地域おこし協力隊3名による伯州綿の栽培、商品企画・開発・販売を行った。	引き続き地域おこし協力隊制度を活用し事業を実施していく。 （平成29年度）地域おこし協力隊員2名（3年目）
・産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進	中海圏域及びその周辺の地元企業を紹介し就職に繋げる「中海圏域就職ナビ」において、地元企業の情報発信の強化、マッチング強化に取り組んだ。	引き続き、「中海圏域就職ナビ」運営への支援を行うとともに、東京、大阪の県立ハローワークとも連携し、地元就職の支援、I J Uターン等若者の定住に取り組んでいく。
・「全国移住ナビ」など、インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実	地方創生交付金を活用し、県西部圏域（2市7町村）で連携して、移住ポータルサイト「TOTTORI WEST」を構築。映像コンテンツや移住者コラム・インタビューを掲載し、情報発信を行った。	県西部圏域（2市7町村）で構築した「TOTTORI WEST」を活用して情報発信を図るとともに、「全国移住ナビ」など各ポータルサイトの掲載情報を充実していく。
・本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習 市内中学校職場体験学習「ワクワク境港」を実施。	引き続き、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習、市内中学校職場体験学習「ワクワク境港」を実施し、郷土愛の醸成に取り組んでいく。
・鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進	地方創生交付金を活用し、県西部圏域（2市7町村）で連携して、移住ポータルサイト「TOTTORI WEST」を構築。映像コンテンツや移住者コラム・インタビューを掲載し、情報発信を行った。また、移住体験ツアーを実施し、その様子（動画）もサイトに掲載して、PRを行った。	県西部圏域（2市7町村）で連携し、パンフレット作成や移住ポータルサイト「TOTTORI WEST」を活用した情報発信に取り組んでいく。

<基本目標②>「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

(1) 少子化対策・子育て支援

① 出会いの場の創出【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実	とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」と連携して、「出会いサポーター」の募集やパンフレットの配布等による会員登録者数の増加に向けたPRを行った。	とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」と連携し、出張登録会や相談会等の開催に取り組んでいく。
・未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域（5市6町1村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施	・中海・宍道湖・大山圏域共同で圏域一体での婚活事業を実施した。（参加者数）米子、松江市の2会場実施。2会場計 178人 ・民間団体が開催した婚活事業に対して、経費の一部を助成した。（市民活動推進補助金1件）（参加者数）96人	平成29年度は平成28年度に続き、圏域での婚活事業を10月（2会場）に開催予定。今後も、圏域での婚活事業の開催、民間団体の事業への支援等に取り組んでいく。
② 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成	国・県の助成に加え、特定不妊治療1回あたり上限50,000円、人工授精1年度あたり上限50,000円の市独自助成を実施。	29年度から①「一般不妊治療（保険適用分）」、②「不妊検査費」に対する助成を開始。①は県内初の取り組み、②は県の助成、助成対象外にかかわらず、市独自の助成を行うもの。
・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実	4月より妊娠から子育て期（就学前）にわたる切れ目ない支援を行うため、「境港市子育て世代包括支援センター」を設置した。専門職の母子保健コーディネーターを配置し、よりきめ細かな相談、支援体制を構築している。主な新規取り組みは、産後ケア（デイケア・ヘルパー）事業、おむつ券の助成、安心メール事業、不妊相談。	子育て世代包括支援センターを中心に妊娠から子育て期（就学前）にわたる切れ目ない支援を継続して実施する。29年度の新規取り組みは、新生児聴覚検査（初回2,000円限度）助成、産後ケア事業の「ショートステイ」を開始した。
・県と連携し、第3子以降の保育料の無料化など保護者負担の軽減	県と連携し第3子以降の保育料無償化を実施。低所得世帯の方で同時在園の場合の第2子の保育料無償化も実施。	県と連携し第3子以降の保育料無償化を実施。市民税非課税世帯の方は第2子から保育料無償化を実施。ひとり親世帯の方の保育料を市民税非課税世帯の方と同程度になるよう引き下げる。
・県と連携し、医療費の助成対象を拡充（15歳⇒18歳まで引き上げ）	平成28年4月1日から、小児に対する医療費助成対象期間を「15歳に達する日以後の最初の年度末」から「18歳に達する日以後の最初の年度末」へ引き上げた。	平成28年度と同等の事業を実施する。（さらなる拡充予定なし。）
・配偶者のない父または母が養育している児童・生徒の小・中学校入学に際し、支度金を助成	小・中学校就学援助にて助成を実施。	引き続き、小・中学校就学援助にて助成を実施していく。
・保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成	加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成	加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成
・病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童の専用施設での一時保育の実施	専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施	専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施
・保育環境の改善のため、こども支援センターの設備整備等の実施	・こども支援センターのエアコン1台を更新。 ・あがりみち保育園及びわたり保育園において、3歳未満児用の保育室改修等を実施	保育環境の改善のため、設備整備を実施していく。
・児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小学校4～6年生児童の受入）	外江、境児童クラブで受入対象児童を小学校4～6年生まで拡充。	平成29年度に上道、余子児童クラブ、平成30年度に渡、中浜児童クラブの予定で順次、受入対象児童を小学校4～6年生まで拡充していく。
・赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実	妊娠から子育て世代を対象に、「両親学級、子育て応援団、赤ちゃん登校日」など、親子関係づくり、コミュニケーション能力向上等を目的とした事業を継続して実施。	既存事業を継続実施し、親子関係づくり、子育て世代の仲間づくりを進めるとともに、妊娠から面談や訪問による個別のきめ細かな相談、支援体制をより充実し、孤立しない子育て、育児不安等の解消を図っていく。
・地元食材、人材を活用した食育事業の実施	市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者（港ベジタース等）や地域ボランティア（食生活改善推進員等）と協働で実施	市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者（港ベジタース等）や地域ボランティア（食生活改善推進員等）と協働で実施
・高齢者を活用するなど地域での子育て支援施策の充実	地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流実施。また、ファミリーサポートセンター登録、下校時の見守りなどで自主的に高齢者に活動してもらっている。	地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流実施
・地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実	中学生の郷土学習の一助として、本市出身の偉人を紹介するリーフレット「境港市の誇る先人たち（その1・その2）」を市内の中学2年生全員に配布、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施した。	引き続き、「境港市の誇る先人たち（その1・その2）」の配布、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習の実施など、「ふるさと学習」の充実に取り組んでいく。
・小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実	保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校の連携に係る職員研修の実施、また、特別支援コーディネーターの配置により、支援が必要な園児の小学校へのスムーズな引き継ぎを実施した。	引き続き、保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校の連携に係る職員研修を実施し、幼保小連携モデル事業の実施（なかはま保育園と中浜小学校で実施）するなど、連携体制の充実に取り組んでいる。
・外遊び環境の充実のための遊具整備、除草回数の増加などの公園整備の充実	都市公園整備の参考とするため、公園に関するニーズ調査を実施した。 対象者：16～85歳の市民500人 回収状況：250件（回収率50%）	引き続き、効率的な除草の実施など、公園の環境整備に努める。調査結果を参考としながら、今後の公園整備について検討する。

(2) 女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

① ワークライフバランスの啓発・支援【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワークライフバランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施	・制度周知のための県による説明会、また事業所対象の講演会を開催し、ワーク・ライフ・バランスについての啓発及び理解の促進を図った。	・商工会議所を後援とした事業所対象の講演会を開催し、引き続き広報・啓発を行っていき、事業主・管理職等の理解促進に努めていく。
・男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施	・事業所対象の講演会、及び一般市民対象のワーク・ショップを開催し啓発を行った。	・引き続き広報・啓発を行っていき、男女がともに働きやすい就労環境実現に向け、事業主・管理職等の理解促進に努めていく。
② 女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築	平成28年10月より、中核を担う地域包括支援センターを集約・市直営化とし、包括ケアシステムに関する周知の強化、在宅生活への可能性について啓発を行うなど、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んだ。	「包括ケア推進協議会」や「在宅医療体制充実のための協議会」を継続して開催するとともに以下の取り組みを通して地域包括ケアシステムの構築を進める。 ◇医療と介護の「連携ノート」の活用や在宅医療講演会の開催、医師会の作成した「もしもの時のあんしん手帳」活用の普及啓発 ◇認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員の配置 ◇見守りを兼ねたゴミ出し支援の地域団体へ委託 ◇生活支援の担い手となるボランティアの育成や関係者のネットワーク化などを図る生活支援コーディネータの配置
・介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施	運動機能向上に向けた事業（10回、264人参加）、認知症教室（20回、842人参加）、「ふれあいの家」等での健康寿命延伸に向けた講話や健康相談など（177回、3,444人参加）、筋力向上トレーニング事業（7コース 256回）、その他の健康教育等（12回、205人参加）	従来の事業を継続・充実させるとともに、「いきいき百歳体操」や「口腔機能向上事業」など住民の自主的活動を支援する事業をきめ細かい単位で実施する。
・市民の健康データ分析による生活習慣病予防、重症化予防、介護予防の取組の実施	市が保有する特定健診データ及びレセプトデータに関して、理研がベイズ統計学を基にした統計解析（解析対象：12,253人）を実施し、4種の生活習慣病（高血圧、高脂血症、糖尿病、脳心血管系疾患）の発症リスク順位付けを実施したが、最終的には、市（健康推進課・市民課）の方針として、「糖尿病」にターゲットを絞ることとした。	理化学研究所のベイズ統計解析により順位付けされた糖尿病重症化確率が高いと予測される上位者に対し、本事業の参加とかかりつけ医との連携について、両方の同意が得られた市民20人に対し、かかりつけ医の治療方針と情報共有の方法等を確認のうえ、市保健師、栄養士の家庭訪問による生活支援（保健指導、個別相談等）を実施している。

《圏域の目標》圏域を越えた広域連携により魅力ある圏域づくり

(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会

① 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
・北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。 ・鳥取県や中海・宍道湖・大山圏域市長会などの関係機関と連携した、圏域企業の海外への販路拡大支援 ・境港貿易振興会を中心としたコンテナ航路の利用促進に向けた取組 ・境港クルーズ客船環境づくり会議を中心とした客船誘致や境港流通プラットフォーム協議会を中心とした国内航路の就航等の物流環境の改善に向けた取組 ・空の道の活用や更なる充実に向けた取組、国内交通網の充実に向けた高速道路や高速鉄道の早期整備に向けた要望活動等の取組。	増加するクルーズ客船等の変化に対応しつつ、アジアでの連続したオリンピック開催や、竹内南貨客船ターミナルの整備など、将来を見据えた取組を行っていく。
・圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出	中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との連携推進、関係団体との連携したインドとの交流を実施。インド・ケララ州での産業技術展へ出展した。 ・平成29年2月2日～4日 出展企業4社	引き続き、中海・宍道湖・大山圏域市長会事業として、圏域内企業がもつ高い産業技術をインド国内外に紹介するとともに、インドへの企業進出やインド企業とのビジネスマッチングを支援する。
・圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致	実績なし。	引き続き、圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致に取り組む。
・インバウンド観光の推進	中海・宍道湖・大山圏域でのDMO設立に向けて協議するとともに、地方創生交付金を活用して国内外のインバウンド対策事業を実施した。	商工会議所などの経済界や観光協会と連携して、平成29年7月にDMO組織「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を設立した。今後は、本機構が中心となって観光振興事業に取り組んでいく。
・国内観光の推進	三大都市圏（首都圏、中京圏、関西圏）へのプロモーションの実施や、圏域来訪観光客等へ配布するノベルティグッズの作成を行った。	「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」が中心となって、三大都市圏へのプロモーションや、観光客誘致のための各種事業に取り組む。
・地域資源の発掘	圏域のいいものを一体的に情報発信し、販路拡大、付加価値の高い商品づくりを促進していくため、圏域内の「山陰いいものマルシェ」、圏域外の「いいものマルシェ」を実施した。	引き続き、圏域内の「山陰いいものマルシェ」、圏域外の「いいものマルシェ」を開催する。
・圏域への移住・定住の促進	産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用などの様々な取組を連携して行うことで、圏域一体の魅力度を高め、人口流出のダム効果を発揮し、圏域への移住・定住の促進を図った。	今後も引き続き、産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用など各種取組を進めていくことで、圏域の魅力度向上による移住・定住の促進に取り組んでいく。

② 交通ネットワークの充実【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
<p>・5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成</p>	<p>【山陰道】 米子東IC～出雲IC間(開通済)。現在は、4車線化の早期実現に向け、国や関係機関に要望活動を実施。</p> <p>【境港出雲道路】 全線IL=70kmのうち約13kmが完成し供用中。早期全線開通に向け、国や関係機関に要望活動を実施。</p> <p>【米子・境港間の高規格道路】 平成28年3月に米子・境港地域と道路のあり方「勉強会」が「検討会」に格上げされ、検討会内の具体的な検討組織(WG)として設置されている「まちづくりWG」と「ストック効果WG」が2回開催された。</p>	<p>【山陰道】 引き続き、4車線化の早期実現に向け、国や関係機関に要望活動を実施。</p> <p>【境港出雲道路】 引き続き、早期全線開通に向け、国や関係機関に要望活動を実施。</p> <p>【米子・境港間の高規格道路】 米子-境港間を結ぶルートについて、どこのルートが最も合理的であるか、米子市・境港市・日吉津村の2市1村で連携して検討を進める。国や県も入る「検討会」では、米子-境港間の高規格な道路を想定した「道路を活かしたまちづくりの提言」の取りまとめを行うことになっている。</p>
③ 住みたくなる圏域づくり【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
<p>・自然環境の保全と活用</p>	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした環境体験学習 ・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発 ・ラムサール条約登録湿地普及啓発 ・中海・宍道湖水鳥フォトコンテスト ・バードウォッチングスポットパンフレット作成 ・中海・宍道湖周辺スタンプラリー、自然体験学習の開催 ・中海・宍道湖レガッタ ・中海海藻米の学校給食への活用 	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした環境体験学習 ・自然環境の保全や利活用についての広報啓発 ・鳥取・島根両県と連携した湿地に関するミニシンポジウムの開催 ・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発 ・中海海藻米の学校給食への活用
④ 住民サービスの向上【具体的施策】	平成28年度取組実績	平成29年度以降の取組（予定）
<p>・「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進</p>	<p>【人材育成の共同化】 中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰まんなか未来創造塾に圏域から行政・経済関係者の参加（境港市職員3名参加） ・中核人材育成事業へ圏域5市職員が参加（境港市職員6名参加） 	<p>【公共交通の利便性向上】 公共交通や観光二次交通の活性化・効率化・有用化について研究を進めている福島大学の研究対象地に本圏域が指定され、研究が開始された。（各種データ提供等の協力をしている。）研修終了後（約1年後）に分析結果等を圏域にフィードバックされる。</p> <p>【人材育成の共同化】 内閣府の地方創生カレッジと連携した事業について、内閣府と協議・検討していく。</p>